

調査結果の概略

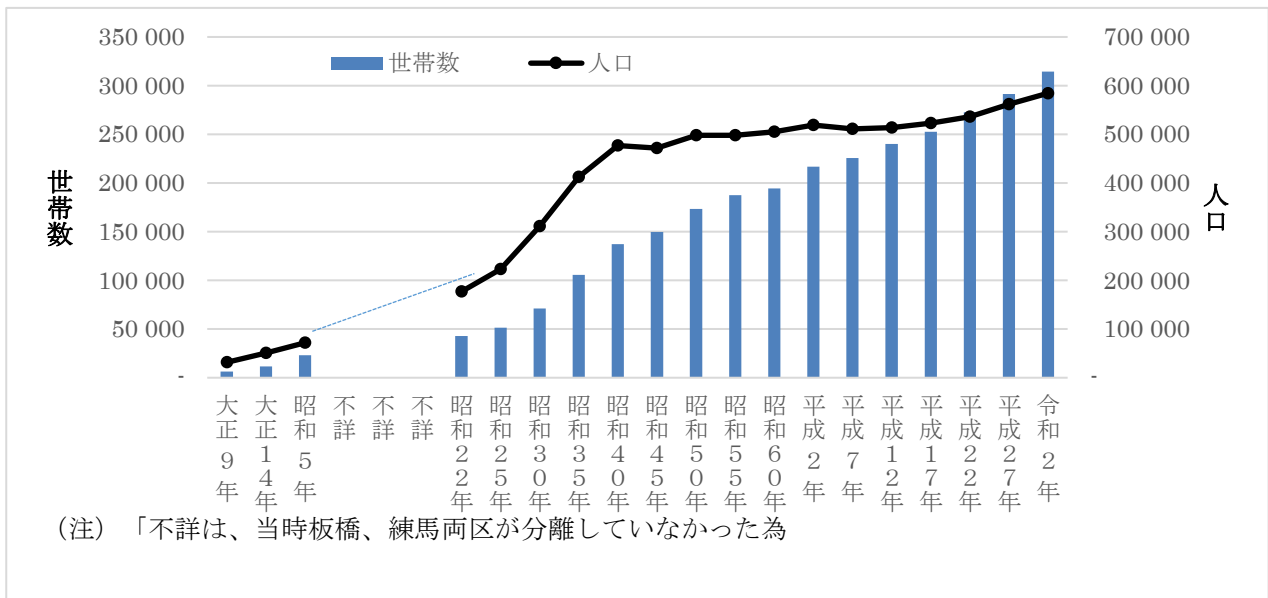
1 総人口及び人口密度〔統計表第1～3、5、6表、参考－1、2参照〕

令和2年10月1日現在で実施した国勢調査における板橋区の人口は、584,483人で、前回調査（平成27年）より22,567人増加し、東京23区中で、7番目の規模となっている。

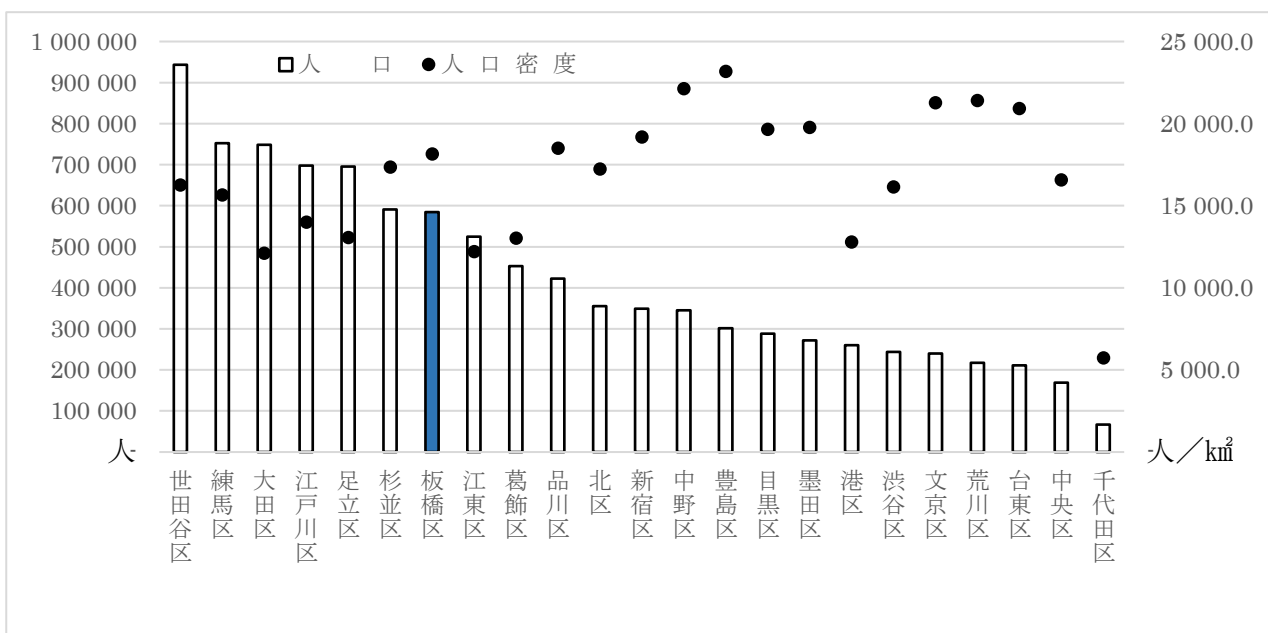
国勢調査は外国人も調査対象とするため、総人口には外国人も含まれており、その数は前回調査より7,754人増えて、23,049人となっている。外国人人口が2万人を超えたのは今回調査が初めてであり、板橋区の人口に占める割合は3.9%である。うち、18,498人（外国人人口の80%）は、外国人のみの世帯となっている。

また、人口密度は、1km²あたり18,140.4人となっており、23区平均15,510.5人を2,629.9人上回っている。

参考－1 板橋区の人口推移



参考－2 23区の人口比較



2 男女別人口及び年齢3区分別人口〔統計表第4表、参考－3～5参照〕

人口を男女別にみると、男性が286,179人、女性が298,304人で女性が男性を12,125人上回り、人口性比（女性100人に対する男性の数）は、95.9となっている。

これを前回調査と比較すると、男性は9,587人、女性は12,980人それぞれ増加し、人口性比は1.0ポイント低下した。

また、人口を年齢3区分別（年齢不詳を除く）にみると、今回の調査では年少人口（0～14歳）が60,014人（構成比10.7%）、生産年齢人口（15～64歳）が367,976人（構成比65.6%）、老年人口（65歳以上）が132,602人（構成比23.7%）となっている。前回調査と比べると、年少人口の割合は0.1ポイント、生産年齢人口は0.2ポイントそれぞれ低下し、老年人口は0.3ポイント上昇している。

参考－3 人口性比の推移

女性＝100

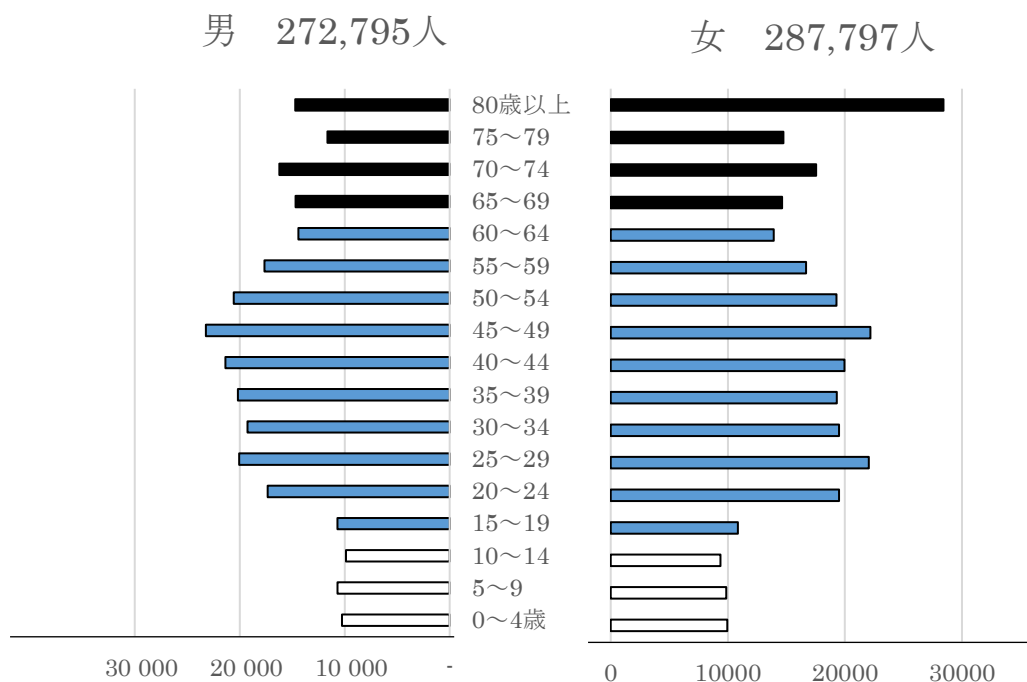
区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口性比	101.3	101.2	101.5	98.3	96.9	95.9

参考－4 年齢3区分別人口割合の推移

調査年	年少人口 0～14歳		生産年齢人口 15～64歳		老年人口 65歳以上	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
平成27年	59,238	10.8	361,101	65.8	128,058	23.4
令和2年	60,014	10.7	367,976	65.6	132,602	23.7
特別区部	1,059,831	11.3	6,326,082	67.2	2,028,506	21.5

注)「年齢不詳」の人数は除外している。

参考－5 年齢（5歳階級）別、男女別人口 ※年齢不詳含まず



3 配偶関係〔統計表第7表、参考－6参照〕

15歳以上人口の配偶関係別割合をみると、有配偶者は男性57.2%、女性51.8%とほぼ同じであるが、死別者の割合は男性2.3%に対し女性10.6%と大きな差が生じている。これは一般的に妻の年齢が夫より低いことに加えて、女性の平均寿命が男性よりも長いことによる。

また、未婚率をみると、男性は横ばいか、やや減少傾向が見られるのに対し、女性は40歳まで増加傾向にあり、特に25～29歳で2.4ポイント、30～34歳で3.4ポイント増加している。

参考－6 男女、年齢（5歳階級）別にみた配偶関係別割合の推移 (%)

男女、年齢	未婚			有配偶			死別			離別		
	平成 22年	27年	令和 2年	平成 22年	27年	令和 2年	平成 22年	27年	令和 2年	平成 22年	27年	令和 2年
男	40.0	37.8	36.9	53.5	55.8	57.2	2.5	2.5	2.3	4.0	3.8	3.6
15～19歳	99.6	99.6	99.7	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	96.4	97.1	96.7	3.4	2.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
25～29	78.4	76.0	75.3	20.8	23.6	24.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	0.4
30～34	54.5	49.0	47.8	44.0	49.8	51.2	0.0	0.0	0.0	1.5	1.1	1.1
35～39	42.6	36.7	34.2	55.0	61.3	64.2	0.1	0.1	0.1	2.3	1.9	1.6
40～44	35.8	33.9	29.4	60.3	62.9	68.0	0.1	0.1	0.1	3.8	3.0	2.5
45～49	30.9	30.5	29.4	63.4	64.9	67.0	0.4	0.3	0.3	5.2	4.3	3.3
50～54	25.8	27.1	28.1	67.4	66.4	66.8	0.8	0.7	0.4	6.0	5.9	4.7
55～59	23.9	22.8	24.3	67.3	69.6	68.6	1.5	1.1	0.9	7.3	6.5	6.2
60～64	19.8	21.6	21.0	69.9	68.9	70.5	2.5	2.2	1.6	7.8	7.3	6.9
65～69	13.2	17.5	19.7	74.8	71.3	69.6	4.3	3.4	3.1	7.7	7.8	7.6
70～74	9.2	11.0	15.5	76.5	76.3	72.6	7.4	5.6	4.7	6.9	7.1	7.1
75歳以上	3.4	4.6	6.0	76.6	75.7	76.4	16.2	15.8	13.1	3.8	3.9	4.5
女	31.8	30.6	31.4	51.0	52.0	51.8	11.1	11.2	10.6	6.2	6.2	6.2
15～19歳	99.6	99.5	99.6	0.3	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	93.8	94.8	94.9	5.8	5.0	4.9	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2
25～29	69.7	68.2	70.6	29.2	30.9	28.6	0.1	0.0	0.0	1.1	0.9	0.8
30～34	42.6	38.7	42.1	54.4	59.1	55.7	0.1	0.0	0.0	2.8	2.2	2.2
35～39	31.3	27.3	27.6	63.8	68.6	69.0	0.3	0.3	0.1	4.7	3.8	3.3
40～44	25.2	24.5	22.4	67.1	69.0	72.2	0.7	0.5	0.4	7.0	6.0	5.0
45～49	20.5	21.8	21.9	69.1	69.2	70.1	1.2	1.0	0.8	9.1	8.0	7.2
50～54	16.1	18.5	19.7	70.9	69.5	69.3	2.8	1.9	1.7	10.1	10.0	9.3
55～59	13.7	14.9	17.3	70.2	70.2	68.6	5.0	3.9	3.2	11.1	11.0	10.9
60～64	11.6	12.8	13.5	68.6	68.4	68.6	8.8	7.6	5.8	10.9	11.2	12.0
65～69	9.8	11.0	11.9	64.0	65.2	66.2	16.2	12.8	10.4	10.0	11.0	11.4
70～74	8.6	9.4	10.2	58.1	59.0	61.9	25.6	21.9	17.1	7.6	9.7	10.8
75歳以上	7.1	7.5	7.7	33.8	34.6	36.8	53.7	52.1	48.7	5.5	5.7	6.8

(注) 構成比算出の元となる総数に「配偶関係不詳」を含まない。

4 労働力状態〔統計表第8表参照〕

15歳以上人口500,578人(労働力状態「不詳」を含む)の経済活動の状態を見ると、調査週間に収入になる仕事を少しでもした就業者は236,641人、仕事に就くことが可能で積極的に仕事を探していたが調査週間に収入になる仕事を少しもしなかった完全失業者は10,064人で、就業者と完全失業者とを合わせた労働力人口は246,695人となる。15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は49.3%となり、平成27年調査時に比べて1.9ポイントの減少となる。

一方、経済活動に従事していない非労働力人口は124,284人で、15歳以上人口の24.8%となっている。これを男女別に見ると、男性の労働力人口は131,044人、労働力率は54.1%、女性は同じく115,651人、44.7%で、前回調査に比べて男性の労働力率は4.4ポイント低下し、女性の労働力率は0.5ポイント上昇している。

5 産業別就業者の状況〔統計表第9～11表、参考－7参照〕

15歳以上就業者236,641人を産業大分類別に見ると、「卸売業、小売業」が34,572人で最も多く全体の14.61%を占め、次に「医療、福祉」、「情報通信業」、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の順になっている。

男女別に見ると、男性では全体と同じく「卸売業、小売業」が最も多く、次に「情報通信業」、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」の順になっている。女性では「医療、福祉」が最も多く、次に「卸売・小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「情報通信業」の順になっている。

参考－7 男女別産業大分類別就業者数及び割合

産業大分類	総数			男			女		
	人数(人)	構成比(%)	順位	人数(人)	構成比(%)	順位	人数(人)	構成比(%)	順位
総数	236,641	-	-	125,151	-	-	111,490	-	-
農業, 林業	301	0.13	18	212	0.17	18	89	0.08	18
漁業	8	0.00	20	5	0.00	20	3	0.00	20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	0.01	19	19	0.02	19	11	0.01	19
建設業	13,829	5.84	6	11,049	8.83	5	2,780	2.49	13
製造業	22,064	9.32	4	14,054	11.23	3	8,010	7.18	4
電気・ガス・熱供給・水道業	749	0.32	17	563	0.45	16	186	0.17	17
情報通信業	23,434	9.90	3	15,517	12.40	2	7,917	7.10	5
運輸業, 郵便業	11,748	4.96	9	9,471	7.57	6	2,277	2.04	14
卸売業, 小売業	34,572	14.61	1	15,984	12.77	1	18,588	16.67	2
金融業, 保険業	8,364	3.53	14	3,517	2.81	14	4,847	4.35	11
不動産業, 物品賃貸業	9,287	3.92	12	5,278	4.22	11	4,009	3.60	12
学術研究, 専門・技術サービス業	13,689	5.78	7	7,893	6.31	7	5,796	5.20	8
宿泊業, 飲食サービス業	13,252	5.60	8	5,702	4.56	9	7,550	6.77	6
生活関連サービス業, 娯楽業	8,460	3.58	13	3,479	2.78	15	4,981	4.47	10
教育, 学習支援業	10,719	4.53	11	4,462	3.57	12	6,257	5.61	7
医療, 福祉	27,644	11.68	2	6,602	5.28	8	21,042	18.87	1
複合サービス事業	936	0.40	16	511	0.41	17	425	0.38	16
サービス業(他に分類されないもの)	20,543	8.68	5	11,396	9.11	4	9,147	8.20	3
公務(他に分類されるものを除く)	6,060	2.56	15	3,889	3.11	13	2,171	1.95	15
分類不能の産業	10,952	4.63	10	5,548	4.43	10	5,404	4.85	9

6 従業地・通学地別人口及び昼夜間人口〔統計表第12～17表、参考－8、9参照〕

当区に常住する就業者（15歳以上）及び通学者（15歳未満を含む）を従業地・通学地別に見ると、就業者については、自宅又は区内で従業する者が37.9%、区外で従業する者が62.1%であり、通学者については、区内で通学する者が64.0%、区外に通学する者が36.0%で有る。この割合は、就業者、通学者とも大きな経年変化は起こっていない。

また、昼間人口と夜間人口について見ると、当区では流出人口が多いため夜間人口よりも昼間人口が少なくなっており、昼夜間人口比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）は、平成27年が90.4、令和2年が89.5と、0.9ポイント低下している（いずれも年齢不詳を含む全人口による割合）。

参考－8 従業地・通学地別就業者・通学者数

従業地	就業者数（人）			割合（%）		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	209,317	213,576	224,130	100.0	100.0	100.0
自宅で従業	18,250	17,779	22,545	8.7	8.3	10.1
区内	64,853	62,041	62,451	31.0	29.0	27.9
他区 ①	107,491	113,796	119,339	51.4	53.3	53.2
都内他市町村 ②	2,899	3,117	3,051	1.4	1.5	1.4
都外 ③	15,824	16,843	16,744	7.6	7.9	7.5

通学地	通学者数（人）			割合（%）		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	52,416	44,822	42,161	100.0	100.0	100.0
区内	33,859	26,851	26,986	64.6	59.9	64.0
他区 ④	14,855	14,305	12,436	28.3	31.9	29.5
都内他市町村 ⑤	1,130	1,161	905	2.2	2.6	2.1
都外 ⑥	2,572	2,505	1,834	4.9	5.6	4.3

流出人口 ①～⑥	152,313	157,105	154,309
----------	---------	---------	----------------

注)就業者・通学者数の総数は、従業地・通学地の不詳を除く。

参考－9 常住地別就業者・通学者数

常住地	就業者数（人）			割合（%）		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	167,432	159,249	163,136	100.0	100.0	100.0
区内	83,103	79,820	84,996	49.6	50.1	52.1
他区 ①	31,222	29,355	31,340	18.6	18.4	19.2
都内他市町村 ②	4,968	4,914	4,733	3.0	3.1	2.9
都外 ③	48,139	45,160	42,067	28.8	28.4	25.8

常住地	通学者数（人）			割合（%）		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	52,223	45,332	42,030	100.0	100.0	100.0
区内	33,859	26,851	26,986	64.8	59.2	64.2
他区 ④	6,774	6,959	6,265	13.0	15.4	14.9
都内他市町村 ⑤	1,006	1,223	921	1.9	2.7	2.2
都外 ⑥	10,584	10,299	7,858	20.3	22.7	18.7

流入人口 ①～⑥	102,693	97,910	93,184
----------	---------	--------	---------------

注)就業者・通学者数の総数は、常住地の不詳を除く。

7 世帯と住居〔統計表18～27表、参考－10参照〕

国勢調査では世帯について、家族や単身で一戸建、長屋建、共同住宅などに住む「一般世帯」と寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会福祉施設・矯正施設の入所者などの「施設等の世帯」に区分している。

令和2年調査の結果では、一般世帯は314,133世帯で、世帯人員は573,898人、1世帯当たりの世帯人員は1.83人である。これを前回調査と比較すると、世帯数は22,984世帯増加し、世帯人員も21,028人増加、1世帯当たりの世帯人員は前回の1.93人から0.10人減少した。

世帯人員別世帯数を見ると、1人世帯は平成22年136,573世帯、平成27年149,236世帯と増加傾向にあり、令和2年調査も170,849世帯と引き続き増加している。2人世帯は平成22年62,728世帯、平成27年67,167世帯、令和2年69,910世帯と毎回増加している。

また、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数を見ると、平成22年19,554世帯、平成27年21,790世帯、令和2年22,377世帯と増加しており、65歳以上世帯員の単独世帯数も、平成22年29,665世帯、平成27年36,516世帯、令和2年37,998世帯と増加している。

次に住居に関する調査結果を見ると、一般世帯のうち「住宅」に住む世帯は311,198世帯となっている。これを住宅の所有関係別に分類すると、「民営の借家」に住む世帯が142,388世帯（構成比45.8％）で一番多く、以下「持ち家」に住む世帯が127,871世帯（同41.1％）、「都市機構・公社の借家」に住む13,749世帯（同4.4％）、「給与住宅」に住む11,156世帯（同3.6％）、「公営の借家」に住む10,812世帯（同3.5％）、「間借り」が5,222世帯（同1.7％）となっている。

参考－10 住宅の種類別、住宅に住む一般世帯数構成比

